

minokamo

まあるいまちみのかも

美濃加茂市決算概要 2016

はじめに

美濃加茂市では、「市民の皆さんの目線に立った情報公開、そして市民参画の推進」を基本とし、行政に関する情報を可能な限り公表することで、多くの市民の皆さんにさまざまな分野に積極的に参加していただきたいと考えています。

今回発行いたしました「美濃加茂市決算概要2016」は、これまでの決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、市の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

これからも市民の皆さんに、少しでも市の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

| | | | |
|-----------|------------------|-----|----|
| 1 | 一般会計・特別会計決算の状況 | ．．． | 1 |
| 2 | 一般会計歳入・歳出決算額 | ．．． | 2 |
| 3 | 歳入決算の概要 | ．．． | 3 |
| 4 | 歳入決算の推移 | ．．． | 4 |
| 5 | 市税の推移 | ．．． | 6 |
| 6 | 地方交付税と財政力指数 | ．．． | 7 |
| 7 | 歳出決算の概要 | ．．． | 8 |
| 8 | 市民一人当たりの歳出額と主な事業 | ．．． | 10 |
| 9 | 目的別歳出決算額の推移 | ．．． | 12 |
| 10 | 義務的経費・投資的経費 | ．．． | 14 |
| 11 | 一般会計決算の収支 | ．．． | 16 |
| 12 | 経常収支比率 | ．．． | 18 |
| 13 | 積立基金 | ．．． | 20 |
| 14 | 地方債 | ．．． | 21 |
| 15 | 他会計への繰出金 | ．．． | 22 |
| 16 | 財政健全化法による4指標 | ．．． | 23 |

1 一般会計・特別会計決算の状況

全会計の歳入決算は、平成27年度と比較して3.7%増の322億2,706万円でした。

会計別の歳入決算では、一般会計は9億7,803万円の増、特別会計では、国民健康保険会計は前期高齢者交付金及び一般会計からの繰入金の減少により9,795万円減少し、介護保険会計は保険給付費の増により、支払基金交付金などが増加したため、2億2,013万円増加しました。

そのため、特別会計全体では、1億6,073万円の増となりました。

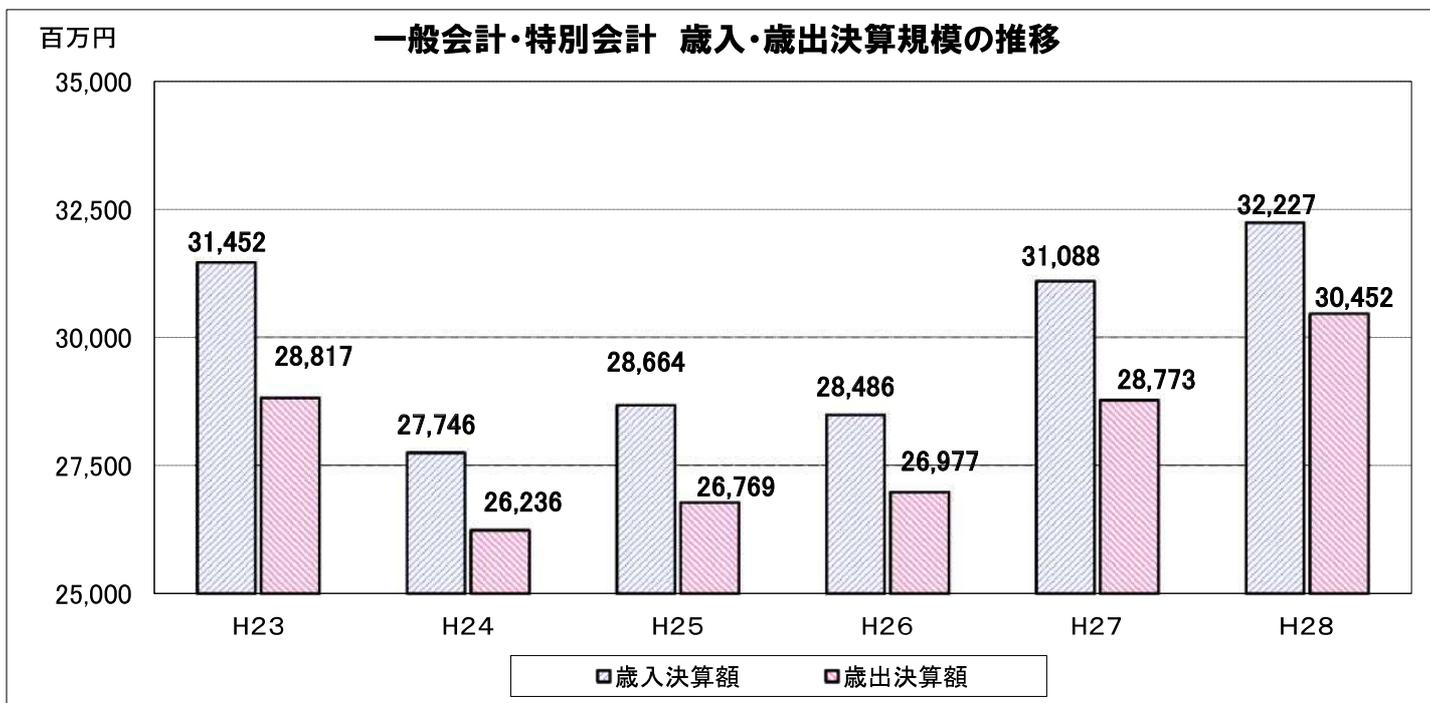
また、一般会計の実質収支は、38.1%減の11億5,077万円でした。

■平成28年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

| | | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出 差引額 | 繰越明許費 | 継続費 通次繰越額 | 事故繰越し 繰越額 | 繰越し 繰越額 | 実質収支 |
|------------------|--------------------------|------------|------------|-------------|---------|--------------|--------------|------------|-----------|
| 一 | 般 会 計 | 21,738,666 | 20,320,379 | 1,418,287 | 207,848 | 59,673 | 0 | 0 | 1,150,766 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険会計 | 6,142,749 | 5,995,027 | 147,722 | 0 | 0 | 0 | 0 | 147,722 |
| | 介護保険会計 (保険事業勘定) | 3,748,541 | 3,576,243 | 172,298 | 0 | 0 | 0 | 0 | 172,298 |
| | 介護保険会計 (サービス事業勘定) | 5,075 | 4,803 | 272 | 0 | 0 | 0 | 0 | 272 |
| | 後期高齢者医療会計 | 554,044 | 521,245 | 32,799 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32,799 |
| | 介護認定・障がい者自立支援 認定審査会会計 | 35,667 | 32,834 | 2,833 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,833 |
| | 古井財産区会計 | 1,286 | 1,014 | 272 | 0 | 0 | 0 | 0 | 272 |
| | 山之上財産区会計 | 1,030 | 689 | 341 | 0 | 0 | 0 | 0 | 341 |
| | 小 計 | 10,488,392 | 10,131,855 | 356,537 | 0 | 0 | 0 | 0 | 356,537 |
| | 合 計 | 32,227,058 | 30,452,234 | 1,774,824 | 207,848 | 59,673 | 0 | 0 | 1,507,303 |

* 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を引いたものです。



2 一般会計歳入・歳出決算額

一般会計の歳入決算額は、4.7%増の217億3,867万円でした。

市税では、個人市民税が平成27年度と比較して1億1,164万円の増、法人市民税が4,062万円の減、固定資産税が9,154万円の増となるなど、市税全体では2.3%増の84億9,899万円でした。

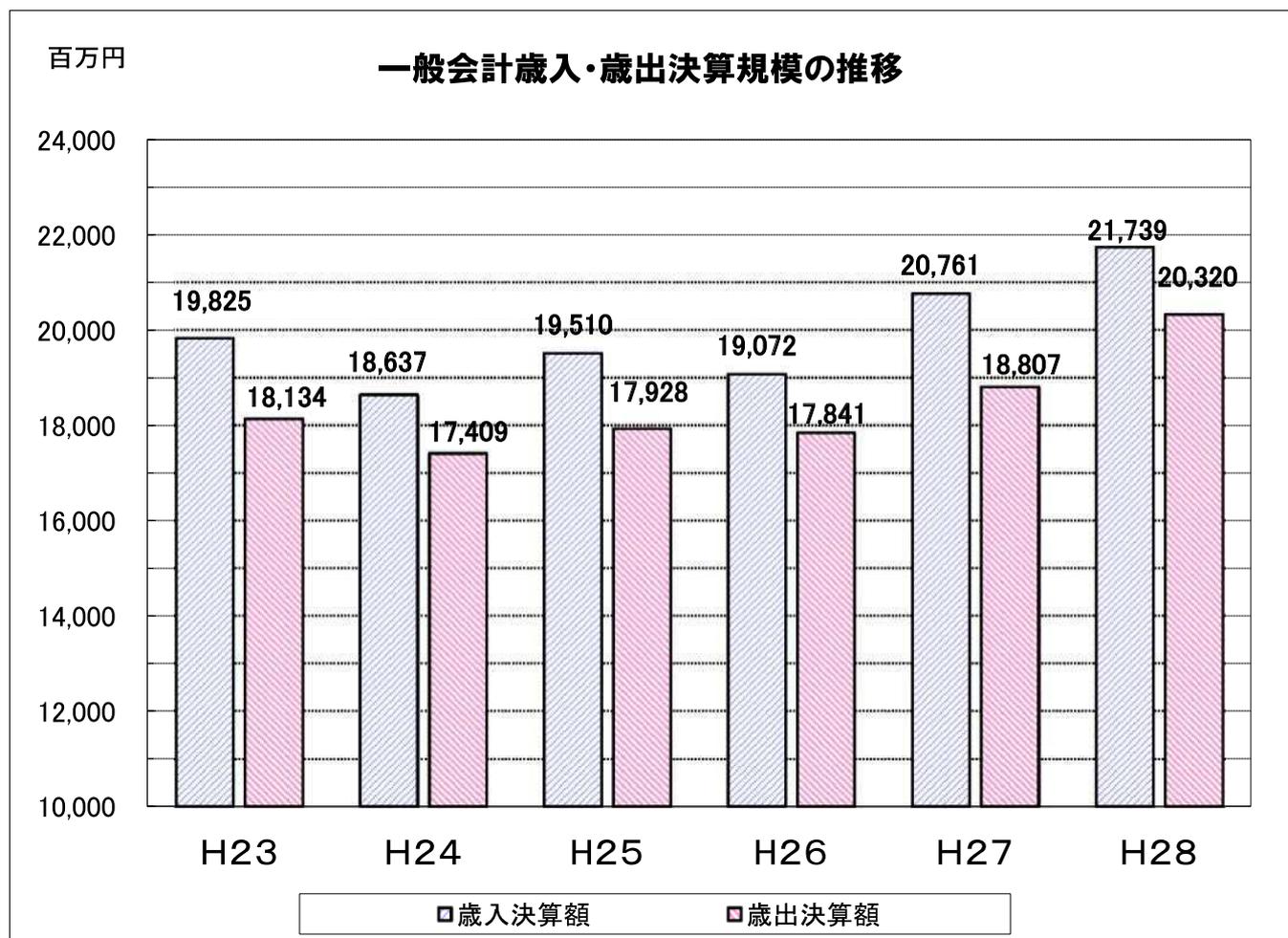
地方交付税は、平成27年度と比較して、普通交付税が16.6%減の15億9,708万円、特別交付税が11.9%減の5億775万円となり、全体で3億8,653万円減の21億483万円でした。

市債は、山手小学校耐震補強及び大規模改造事業や臨時財政対策債の減により、33.3%減の9億8,533万円でした。

一般会計の歳出決算額は、8.0%増の203億2,038万円でした。

歳出のうち、平成27年度からの繰越事業費は4億6,571万円で、主な事業として生涯学習施設整備事業（加茂野交流センター）、かわまちづくり整備事業や臨時福祉給付金給付事業などが挙げられます。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、27.4%減の14億1,829万円でした。



3 歳入決算の概要

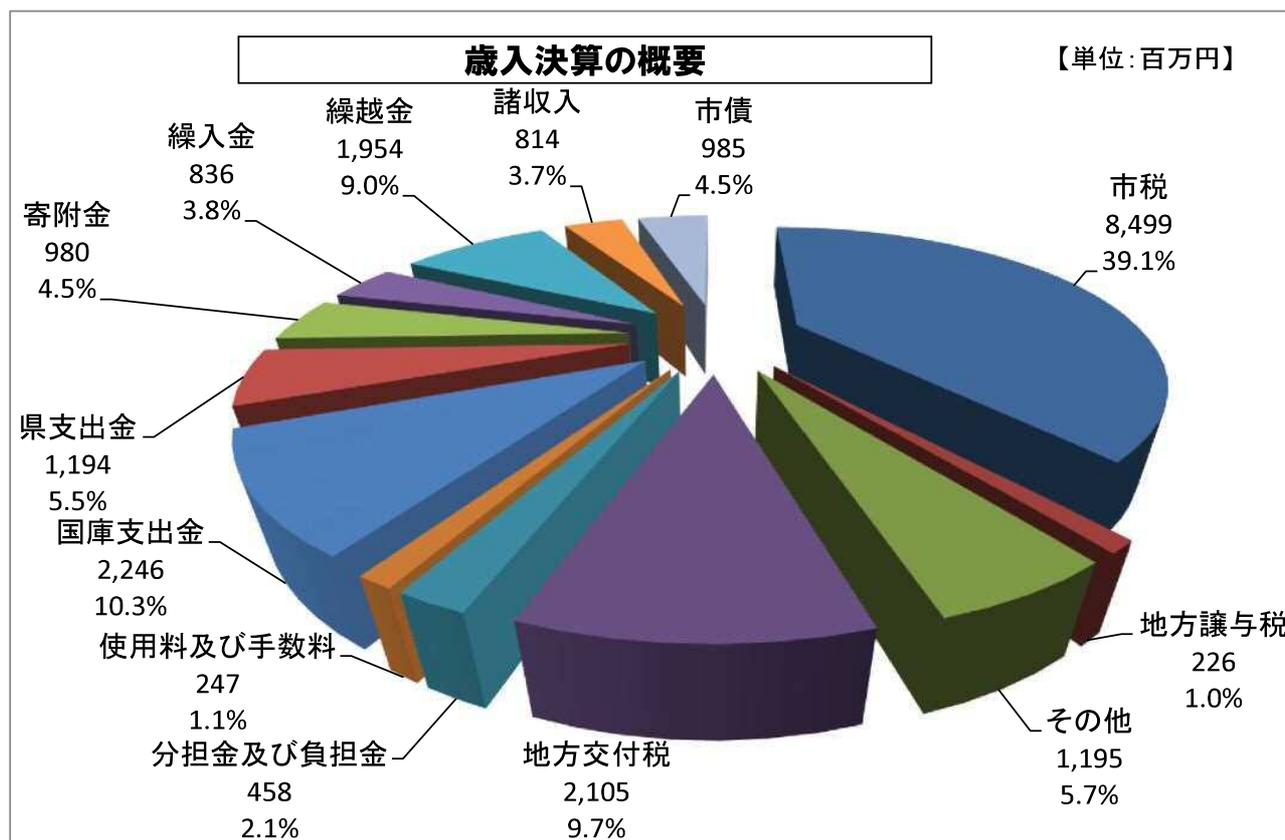
一般会計の歳入は、平成27年度と比較して9億7,803万円、4.7%増の217億3,867万円でした。これは、市税、寄附金、前年度からの繰越金などが増加したことによるものです。

歳入の内訳を款別に見ると、市税が歳入の39.1%を占め、次に国庫支出金が10.3%、地方交付税が9.7%と続いています。

市税総額は、平成27年度と比較して1億9,113万円の増となりました。内訳としては、個人市民税が前年度と比較して4.1%の増、法人市民税が4.0%の減でした。

地方交付税は、15.5%減の21億483万円、国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金や生活等緊急支援交付金（プレミアム付商品券）などの減により、2.3%減の22億4,554万円、寄附金は、ふるさと納税が大幅に増加したことにより、299.8%増の9億7,963万円でした。

また、繰越金は58.7%増の19億5,413万円、市債は33.3%減の9億8,533万円でした。



【前年度と比較した主な増減内容】

| | | |
|----------|---------------------|--|
| 市税 | 1億9,113万円 (2.3%) | ・個人市民税 1億1,164万円 ・法人市民税 △4,062万円 ・固定資産税 9,154万円 |
| 国庫支出金 | △5,328万円 (△2.3%) | ・年金生活者等支援臨時福祉給付金 △1億2,876万円 ・生活等緊急支援交付金（プレミアム付商品券） △6,624万円 ・学校施設環境改善交付金 4,353万円 |
| 地方消費税交付金 | △1億1,555万円 (△11.1%) | ・地方消費税交付金 △7,822万円 ・社会保障財源交付金 △3,733万円 |
| 寄附金 | 7億3,460万円 (299.8%) | ・ふるさと納税 7億3,245万円 |
| 繰越金 | 7億2,318万円 (58.8%) | ・前年度繰越金 12億4,122万円 ・明許繰越金 △4億735万円 ・継続費通次繰越金 766万円 ・事故繰越金 △1億1,835万円 |
| 地方債 | △4億9,157万円 (△33.3%) | ・加茂野交流センター整備事業 1億880万円 ・小学校耐震補強及び大規模改造事業 △3億9,320万円 ・臨時財政対策債 △2億3,327万円 |

*数値は万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

4 歳入決算の推移

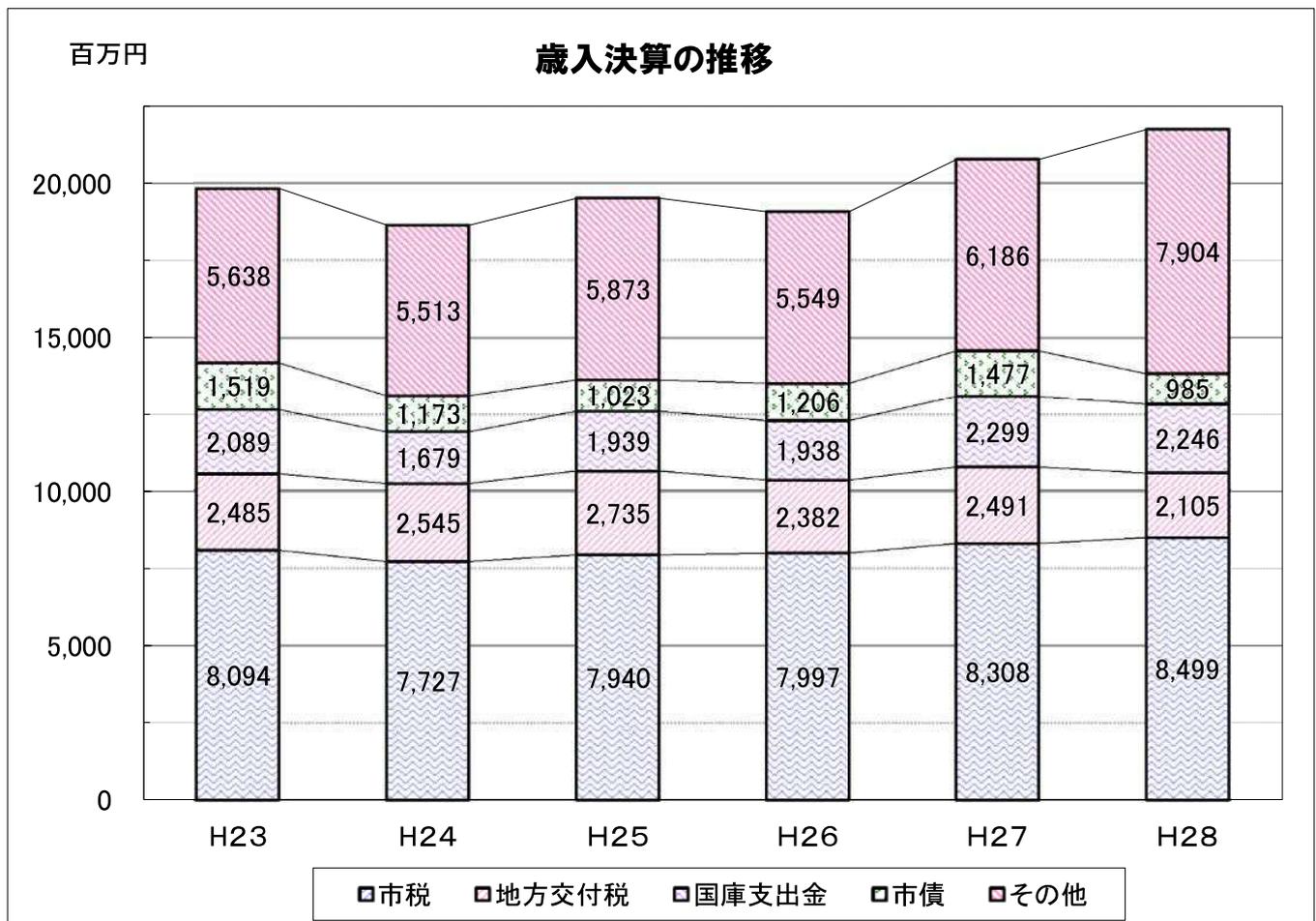
一般会計の歳入の推移を款別にみると、平成28年度では個人市民税及び固定資産税が増加し、法人市民税が減少しましたが、1億9,113万円増の84億9,899万円となりました。

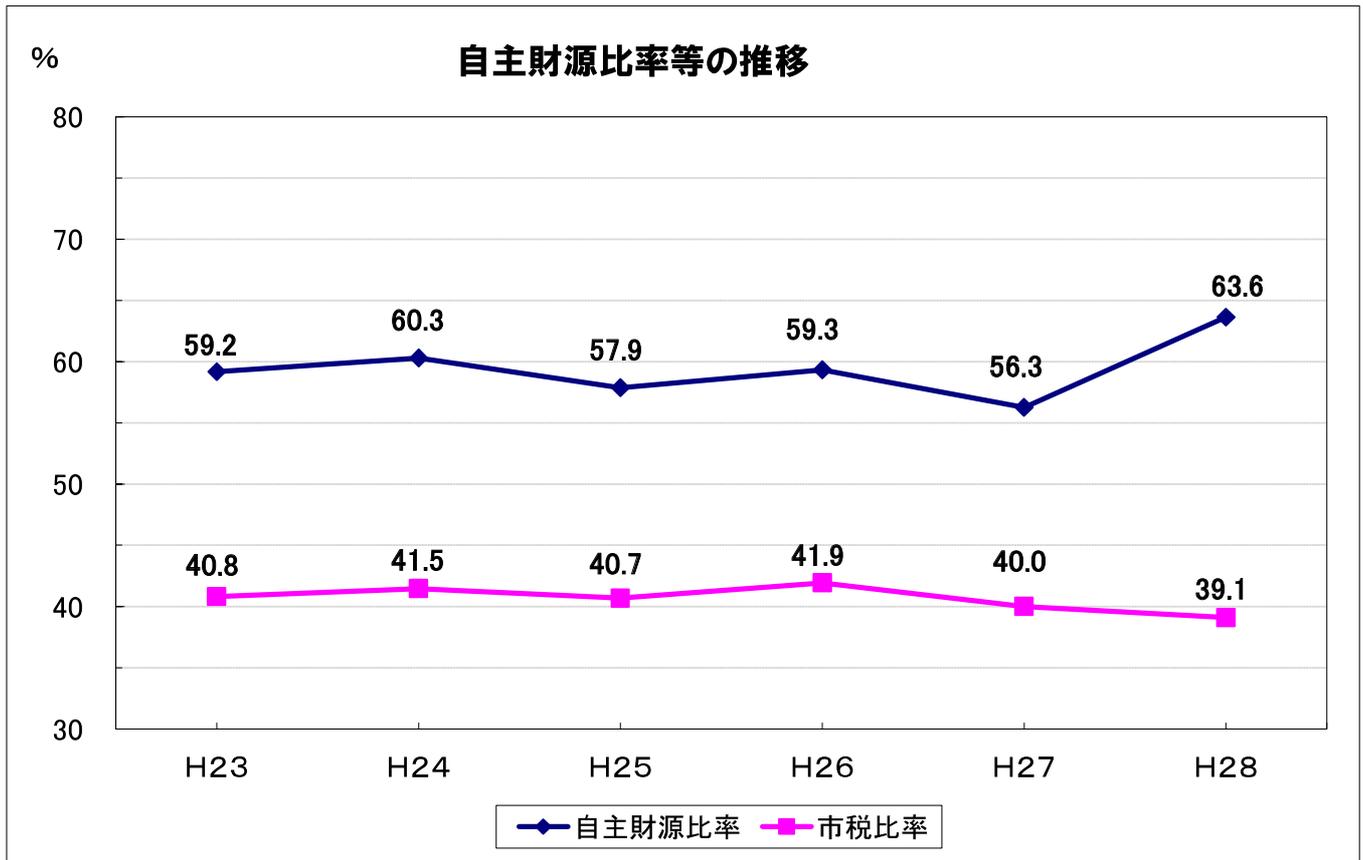
地方交付税は、平成14年度の31億9,182万円をピークに平成20年度には16億7,840万円まで減少しました。平成28年度は、普通交付税、特別交付税がともに減少したことにより、地方交付税全体で平成27年度と比較して3億8,653万円減の21億483万円でした。

国庫支出金は、加茂野交流センター建設に伴い社会資本整備総合交付金が増加しましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金の終了などにより、5,328万円減の22億4,554万円でした。

市債は、平成27年度は、山手小学校耐震補強及び大規模改造事業や加茂野交流センター整備事業などがあり、総額で14億7,690万円でした。平成28年度は、加茂野交流センター整備事業や学校施設環境改善交付金（山手小学校増改築事業）などがありましたが、臨時財政対策債が2億3,327万円減少し、全体として、4億9,157万円減の9億8,533万円となりました。

また、歳入に占める自主財源比率は、ふるさと納税にかかる寄附金の増加により7.4%増の63.6%となり、平成18年度の三位一体改革前の水準（60.1%）を上回りました。





用語解説

【自主財源】

地方公共団体が自主的に収入しうる、いわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

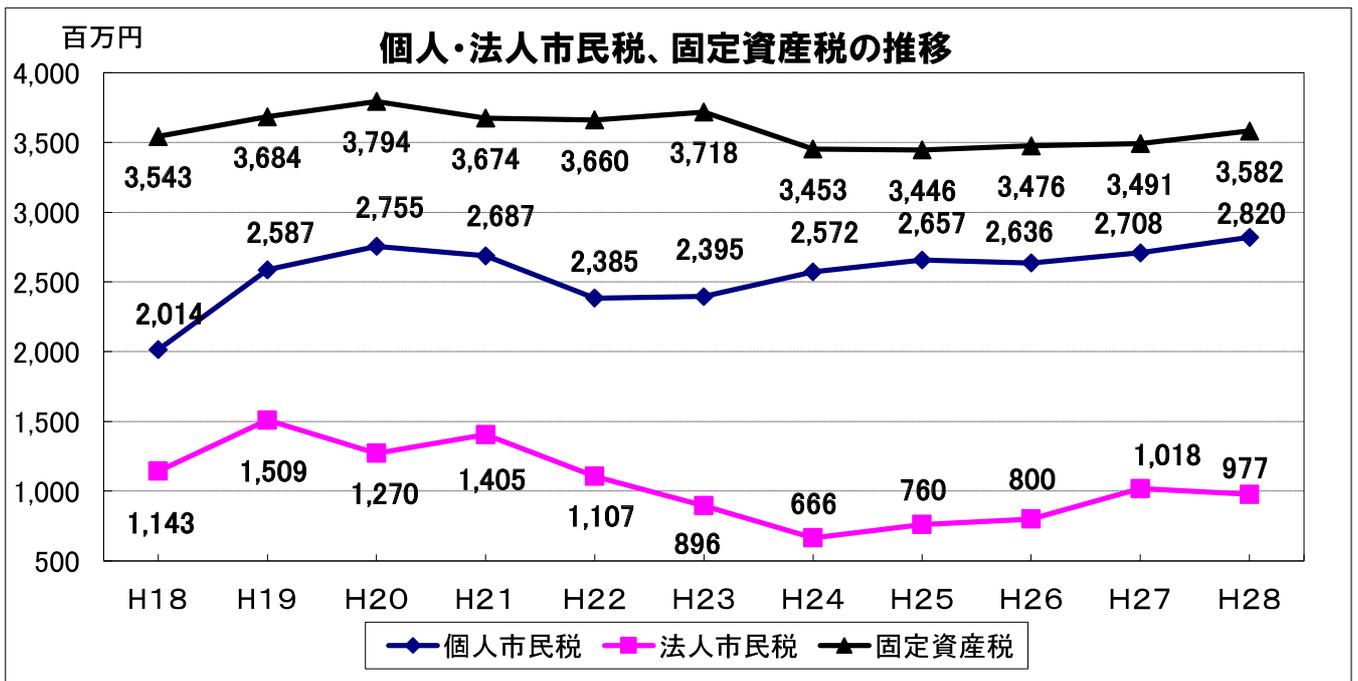
【予算科目】

地方公共団体の予算は、歳入歳出ともに款、項、目、節に分類されます。歳入の場合は、その性質により各款（市税、地方交付税、国庫支出金など）に大別し、歳出の場合は、その目的により各款（議会費、総務費、民生費など）に区分しています。

5 市税の推移

市税決算額は、84億9,899万円となり、平成27年度と比較して1億9,113万円増加しました。

主な税目別で見ると、市民税のうち個人市民税は1億1,164万円の増、法人市民税は4,062万円の減、固定資産税は償却資産が増加したことにより、9,154万円の増となりました。



*数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

6 地方交付税と財政力指数

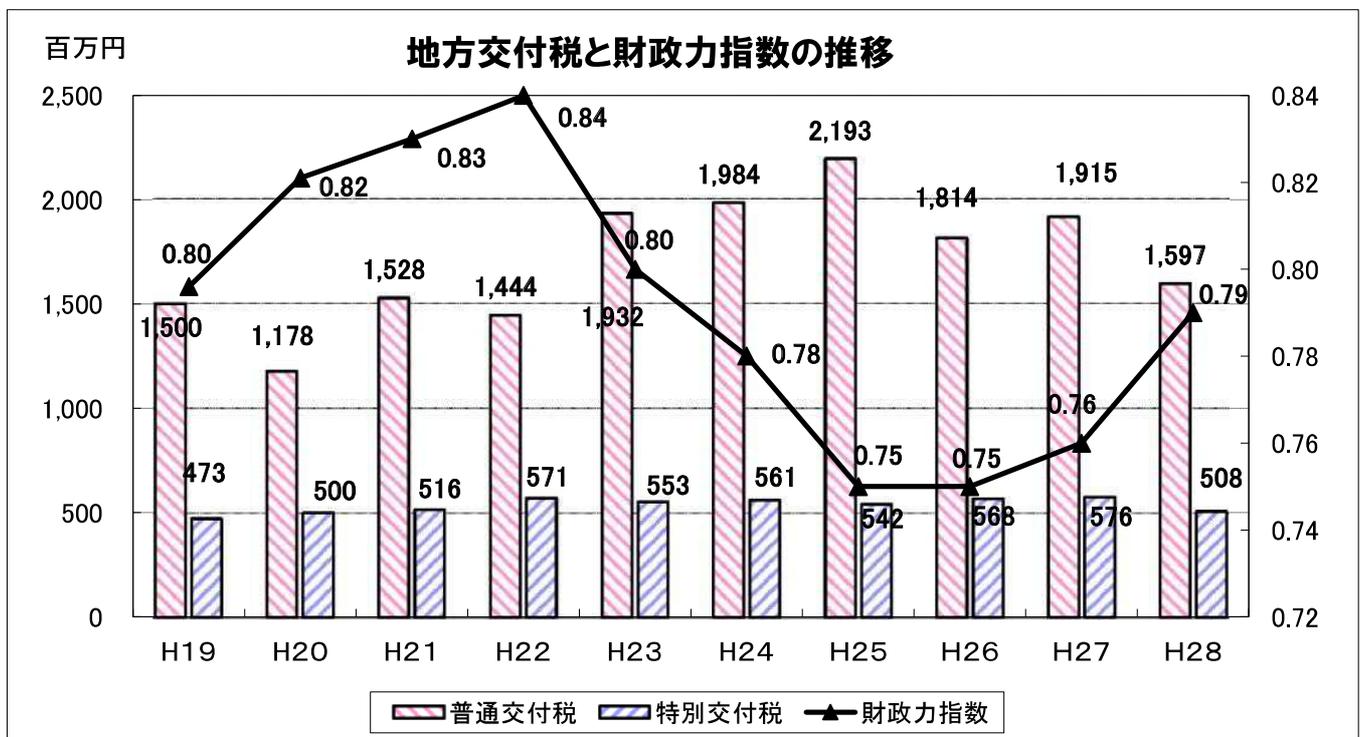
普通交付税は、平成27年度と比較して3億1,793万円減の15億9,708万円でした。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要（災害など）に対して交付されるもので、平成28年度は6,860万円減の5億775万円でした。

普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税の総額は、平成27年度の24億9,136万円に対し、平成28年度は、3億8,653万円減の21億483万円でした。

■ 普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

財政力指数は、平成28年度は0.79となりました。



用語解説

【地方交付税制度】

地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう、財源を保障する制度です。

【基準財政収入額・基準財政需要額】

基準財政収入額とは、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政運営をするための財政需要を、一定の方法で算定した額です。

【財政力指数】

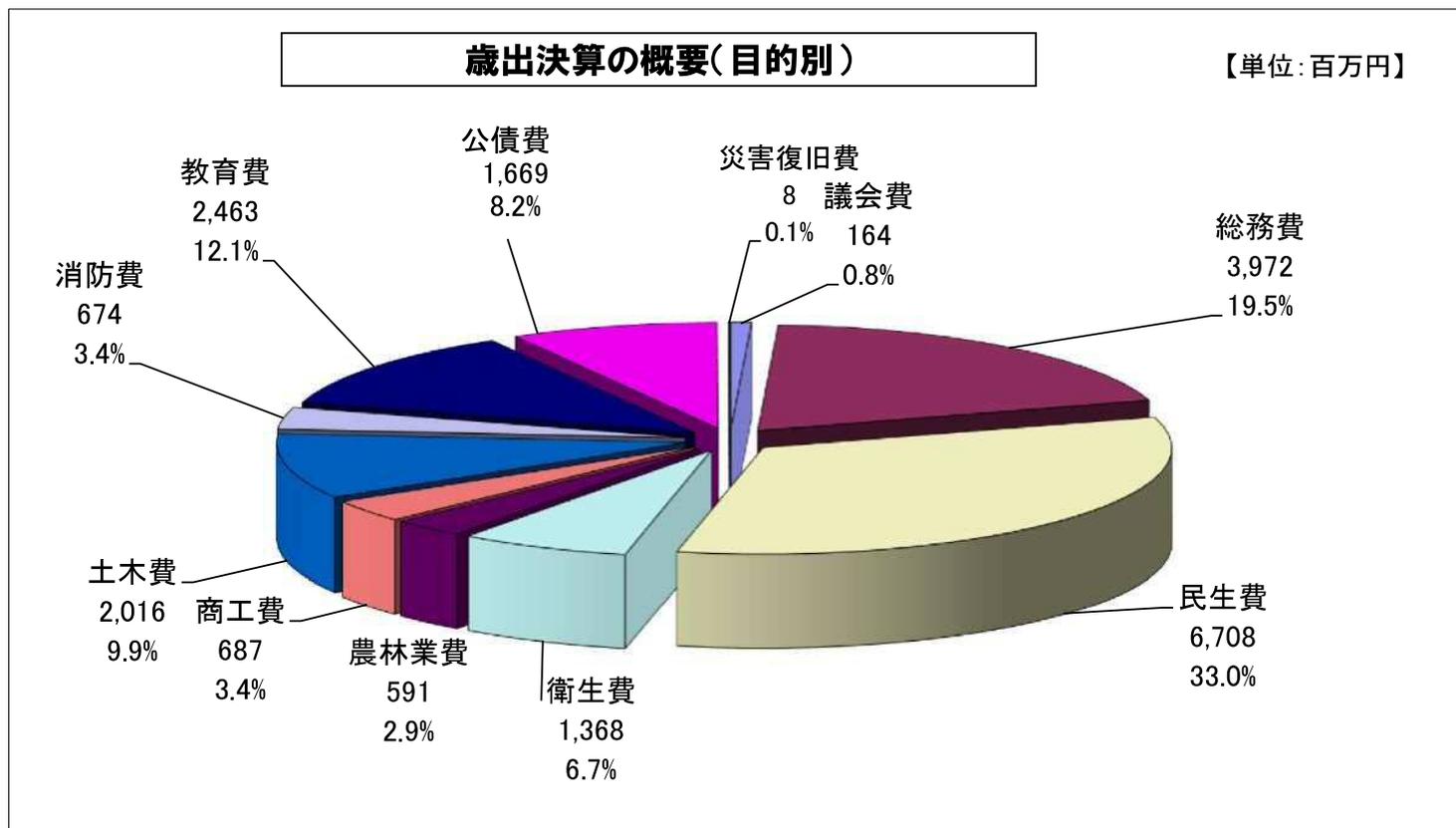
財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財政力が豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。上記の指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で過去3か年の平均値です。

7 歳出決算の概要

一般会計の歳出は、203億2,038万円で、平成27年度と比較して15億1,387万円、8.0%の増となりました。

総務費では、ふるさと納税推進事業や財政管理事業（財政調整基金積立金）の影響により増加しています。
 民生費では、自立支援費介護給付事業や私立保育園運営費等補助事業などにより増加しています。
 農林業費では、木曾川右岸用水関連事業や里山再生事業などにより増加しています。
 教育費では、山手小学校耐震補強及び大規模改造事業の完了などにより減少しています。

款別に構成比を見ると、民生費が67億843万円で歳出全体の33.0%を占め、続いて総務費、教育費、土木費の順となっています。



【前年度と比較した主な増減の内容】

| | |
|-----------------------|---|
| 総務費 16億3,454万円(69.9%) | <ul style="list-style-type: none"> ・財政管理事業 7億3,032万円 ・ふるさと納税推進事業 9億8,268万円 |
| 民生費 1億429万円(1.6%) | <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険会計繰出金(保険給付費) △4,616万円 ・自立支援費介護給付事業 5,208万円 ・私立保育園運営費等補助事業 9,804万円 |
| 農林業費 1億601万円(21.9%) | <ul style="list-style-type: none"> ・木曾川右岸用水関連事業 7,011万円 ・里山再生事業 1,355万円 |
| 教育費 △2億1,893万円(△8.2%) | <ul style="list-style-type: none"> ・小学校増改築事業 4,833万円 ・小学校耐震補強及び大規模改造事業[H26繰越]△5億4,365万円 ・生涯学習施設整備事業(加茂野) 6,264万円 ・生涯学習施設整備事業(加茂野)[H27繰越]1億2,128万円 ・生涯学習センター施設維持管理事業[H26繰越]△1億736万円 |

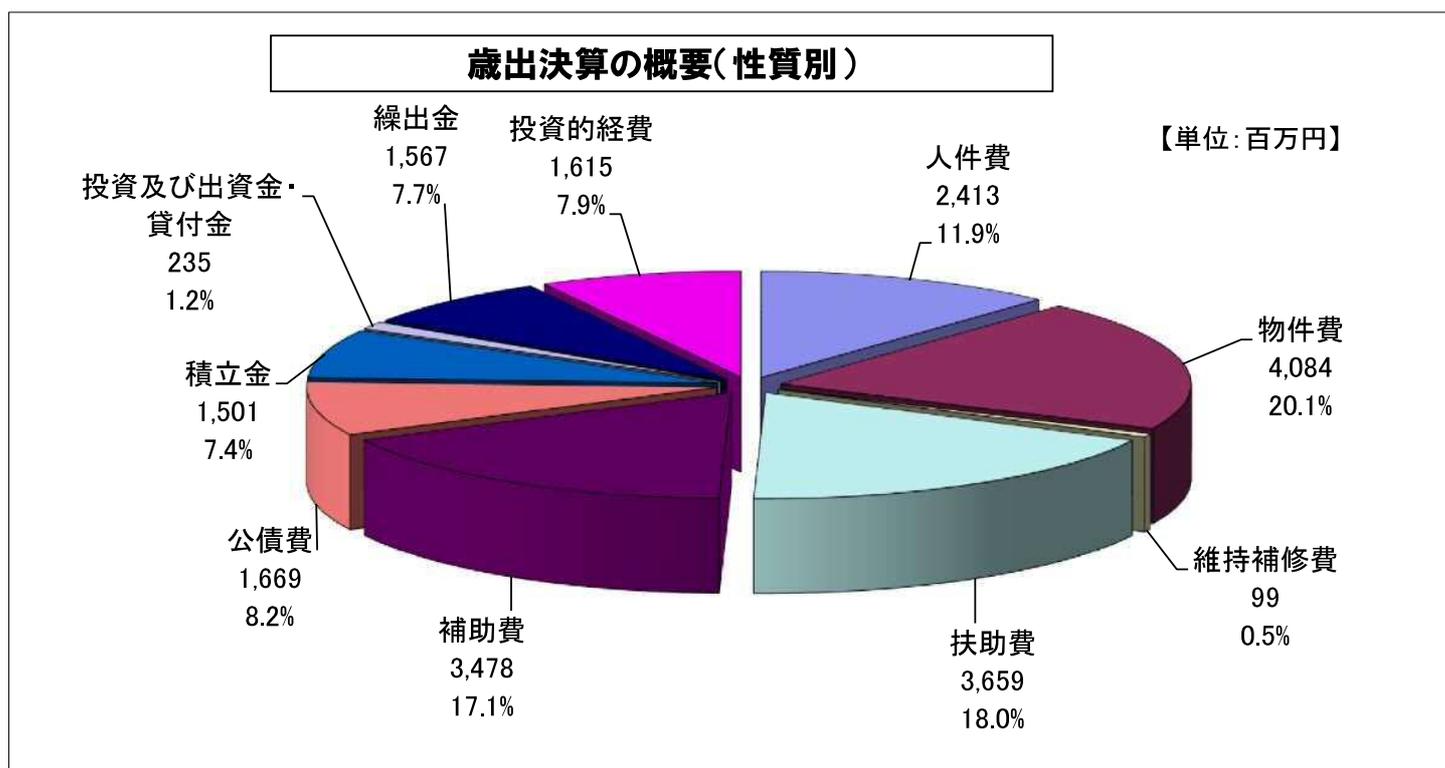
*数値は万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

歳出を性質別分類で見ると、物件費が最も多く20.1%でした。続いて、扶助費、補助費、人件費の順でした。

平成27年度と比較して増加したものは順に、積立金(553.8%)、維持補修費(56.7%)、物件費(20.5%)、扶助費(3.5%)でした。積立金は、財政調整基金及びふるさと納税基金の積立金が増加要因です。

一方、平成27年度と比較して減少したものは順に、投資的経費のうち普通建設事業費(△23.5%)、投資及び出資・貸付金(△3.3%)、補助費(△2.4%)、公債費(△1.8%)、人件費(△0.4%)でした。

普通建設事業は、生涯学習施設整備事業(加茂野交流センター)[H27繰越事業]を行ったものの、平成27年度の小学校耐震補強及び大規模改造事業[H26繰越事業]及び生涯学習センター施設維持管理事業[H26繰越事業]の終了により減少しました。



【前年度と比較した主な増減の内容】

| | |
|----------------------------|---|
| 積立金 12億7,170万円(553.8%) | ・ 財政調整基金積立金 9億6,362万円 ・ ふるさと納税基金積立金 3億302万円 |
| 維持補修費 3,594万円(56.7%) | ・ 美濃加茂商業ビル維持管理運営事業 2,432万円 |
| 物件費 6億9,355万円(20.5%) | ・ ふるさと納税推進事業 4億4,818万円 ・ 公立保育園施設管理運営事業 7,262万円 ・ 住宅保全管理事業 △1,341万円 ・ 地籍調査委託事業 △1,049万円 |
| 扶助費 1億2,334万円(3.5%) | ・ 私立保育園運営費等補助事業 1億1,280万円 |
| 普通建設事業費 △4億9,428万円(△23.5%) | ・ 生涯学習施設整備事業(加茂野交流センター)[H27繰] 1億1,791万円 ・ 小学校耐震補強及び大規模改造事業[H26繰] △5億4,365万円 ・ 生涯学習センター施設維持管理事業[H26繰] △1億736万円 |
| 投資及び出資金・貸付金 △800万円(△3.3%) | ・ 中小企業支援事業 △800万円 |
| 補助費等 △8,730万円(△2.4%) | ・ 私立保育園運営費等補助事業[H26繰] △2億4,301万円 ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業[H27繰] 1億644万円 |

*数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

8 市民一人当たりの歳出額と主な事業

平成28年度の203億2,038万円を市民一人当たりに換算すると363,182円でした。

民生費 119,898円

◆各種福祉事業などに使う費用

- ・児童手当等支給事業
- ・私立保育園運営費等補助事業
- ・公立保育園施設管理運営事業
- ・福祉医療費助成事業

【公立保育園施設管理運営事業】



総務費 70,989円

◆地域振興や一般事務などに使う費用

- ・ふるさと納税推進事業
- ・財政管理事業
- ・交通安全対策事業

【交通安全対策事業】



教育費 44,020円

◆学校教育や社会教育などに使う費用

- ・フロム0歳プラン推進事業
- ・情報教育推進事業
- ・生涯学習施設整備事業（加茂野交流センター）

【情報教育推進事業】



土木費 36,040円

◆道路やまちづくりなどに使う費用

- ・バリアフリー事業
- ・橋りょう補修事業
- ・加茂川総合内水対策事業

【かわまちづくり整備事業】



公債費 29,825円

◆借入金（市の借金）の返済や利息の支払いに使う経費

* 市民一人当たりの歳出額は、平成28年4月1日現在の人口（55,951人）で計算しています。

衛生費

24,445円

【予防接種事業】

◆市民の皆さんの健康管理やごみ処理などに使う費用

- ・妊婦健康診査・不妊治療費助成事業
- ・がん検診事業
- ・予防接種事業



商工費

12,284円

【美濃加茂商業ビル維持管理運営事業】

◆観光や商工業の振興などに使う費用

- ・企業工業振興事業
- ・中小企業支援事業
- ・美濃加茂商業ビル維持管理運営事業



消防費

12,043円

【消防団活動事業】

◆消防設備や消防団運営などに使う費用

- ・消防団活動事業
- ・可茂消防事務組合負担金
- ・消防施設整備事業



農林業費

10,565円

【里山再生事業】

◆農業や林業の振興などに使う費用

- ・木曽川右岸用水関連事業
- ・有害鳥獣捕獲対策事業
- ・里山再生事業



議会費

2,923円

◆市議会の運営に使う費用

災害復旧費

150円

◆台風や大雨などにより被害を受けた施設などの復旧に使う費用

9 目的別歳出決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見ると、総務費は、ふるさと納税推進事業や財政調整基金積立金の増加により、16億3,454万円の増となりました。

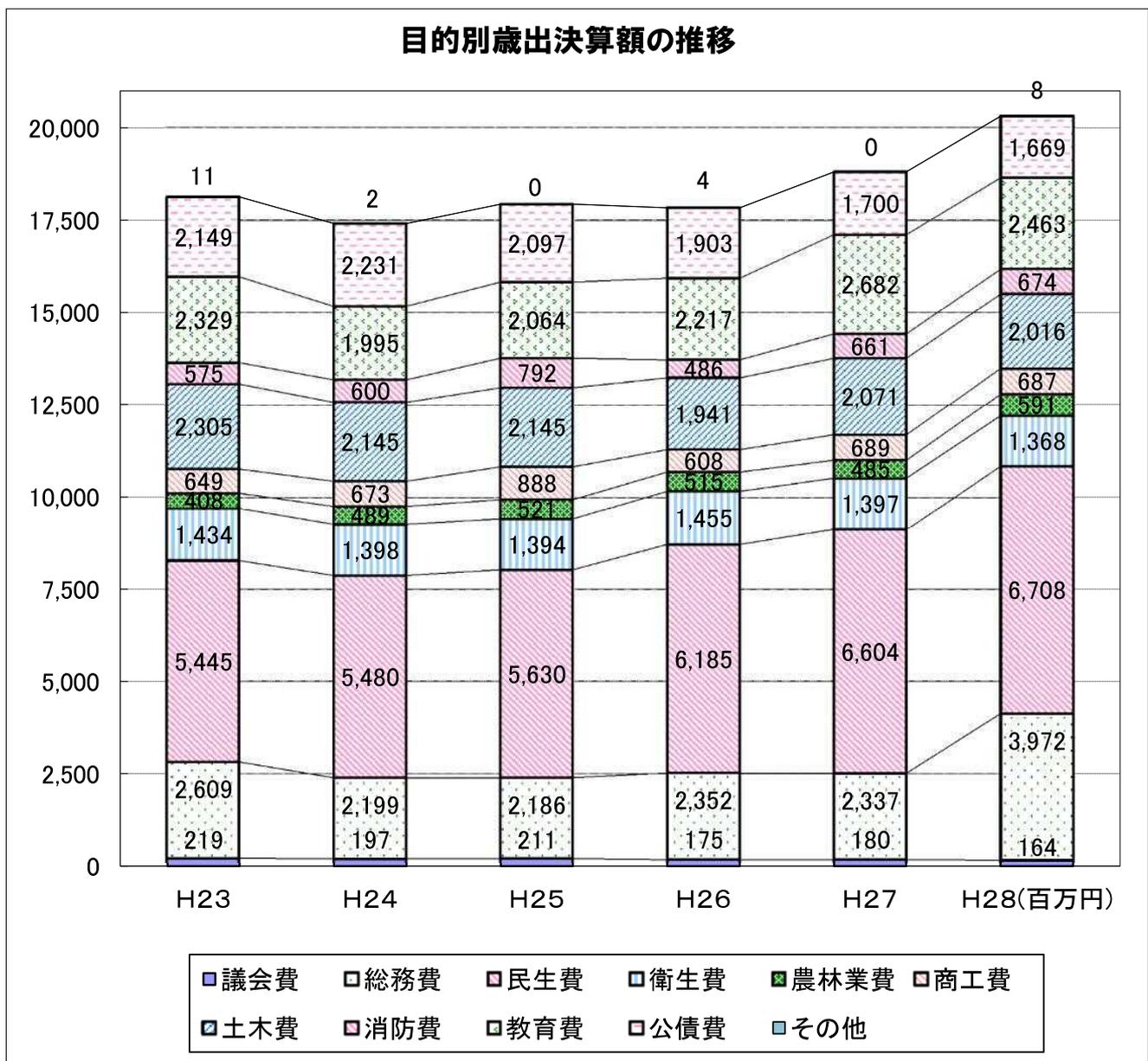
民生費は、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などに基づいて支給する費用の増加に伴って、年々上昇しています。平成28年度については、年金生活者等支援臨時福祉給付金[H27繰越事業]や私立保育園運営費等補助事業などの影響で、前年度と比較して1億429万円の増となっています。

農林業費は、木曾川右岸用水関連事業や里山再生事業などの影響により、1億601万円の増となっています。

土木費は、かわまちづくり整備事業が完了に近づいているため、減少傾向にあります。

教育費は、小学校耐震補強及び大規模改造事業[H26繰越事業]や生涯学習センター施設維持管理事業[H26繰越事業]の完了などにより、2億1,893万円の減となっています。

公債費は、平成24年度が一般会計の償還のピークになり、平成28年度は、前年度と比較して3,17万円減少しています。



* 数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【目的別分類】

地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類することを目的別分類といいます。

【性質別分類】

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに分類することを性質別分類といいます。

10 義務的経費・投資的経費

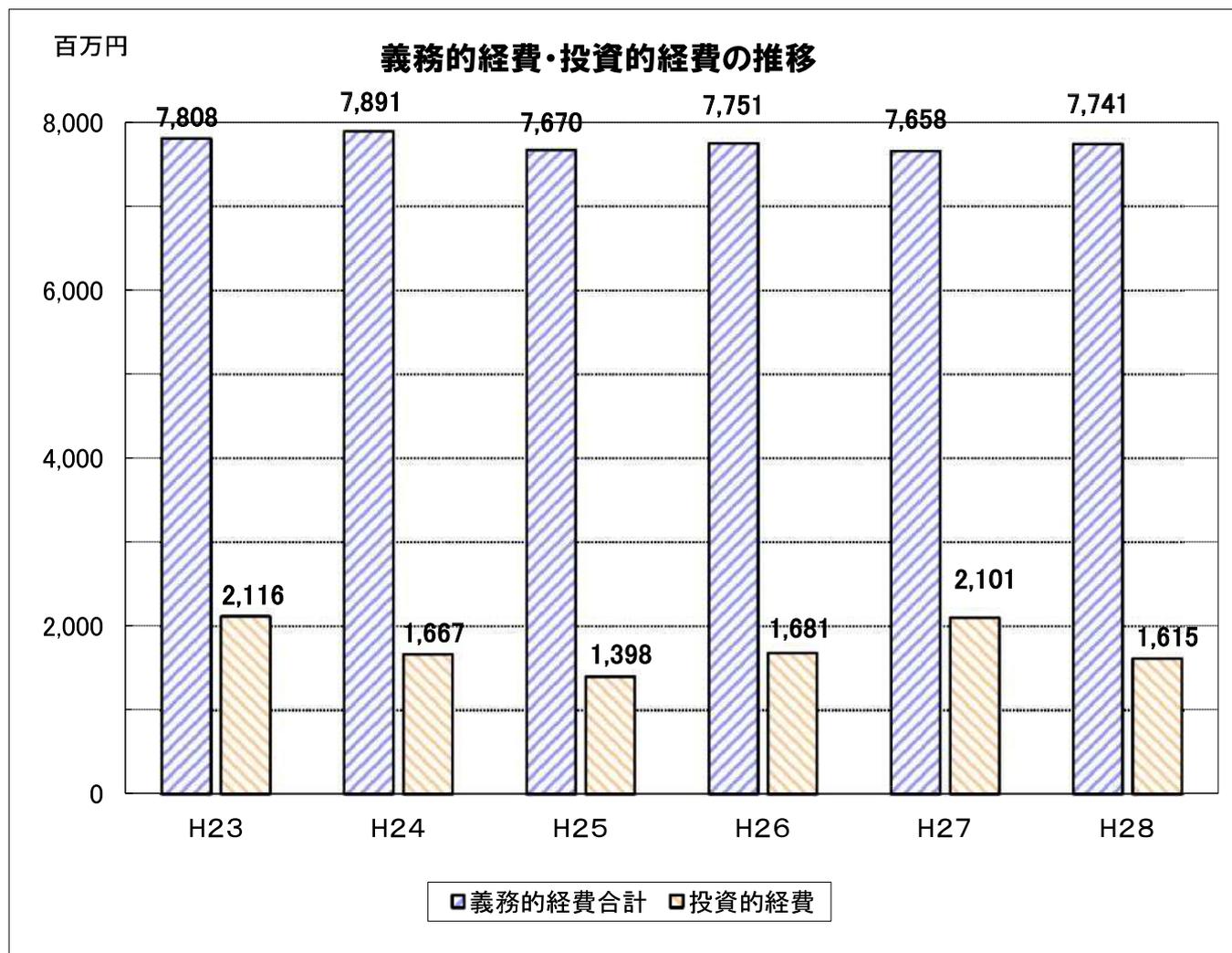
義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、平成28年度は前年度と比較して1.1%増の7億7,741万円でした。

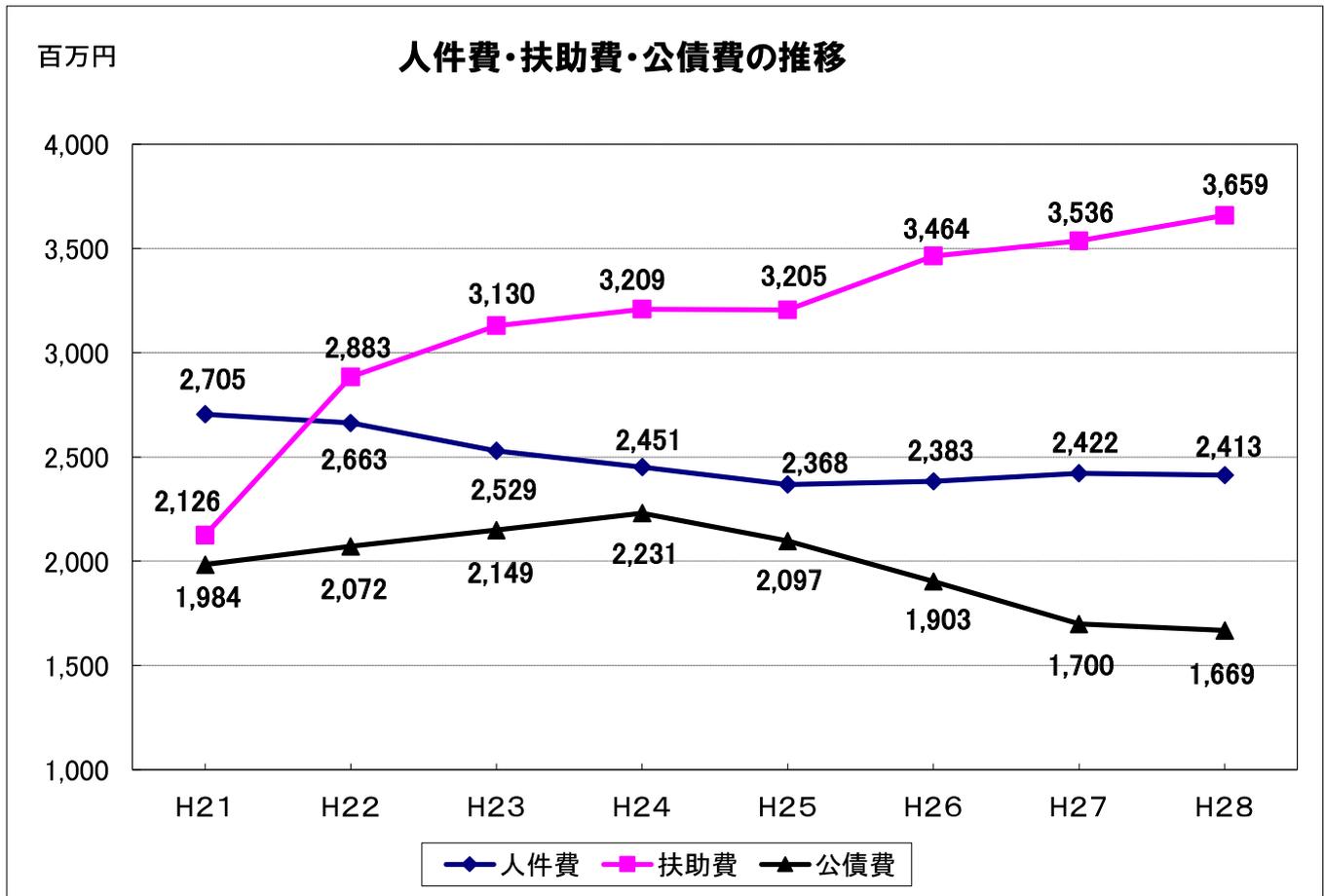
人件費は、前年度と比較して905万円、0.4%減の24億1,316万円でした。

扶助費は、平成27年度の子育て世帯臨時福祉給付金がなくなりましたが、民間保育所運営費負担金や自立支援費介護給付費が増加したため、1億2,334万円、3.5%増の36億5,914万円でした。扶助費は、高齢化の影響で、依然として増加傾向が続くと予測されます。

公債費は、平成24年度のピークから、年々減少しています。平成28年度は、前年度と比較して3,117万円、1.8%減の16億6,871万円でした。

また、投資的経費は、生涯学習施設整備事業（加茂野交流センター）[H27繰越事業]、かわまちづくり整備事業[H27繰越事業]を行いました。また、小学校耐震補強及び大規模改造事業[H26繰越事業]及び生涯学習センター施設維持管理事業[H26繰越事業]の終了により、4億8,588万円、23.1%減の16億1,507万円でした。





用語解説

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を測る指標となります。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

1 1 一般会計決算の収支

一般会計決算における実質収支は、11億5,077万円でした。

また、財政調整基金への積立て（取崩し）や地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す実質単年度収支は、1億3,271万円の赤字となりました。

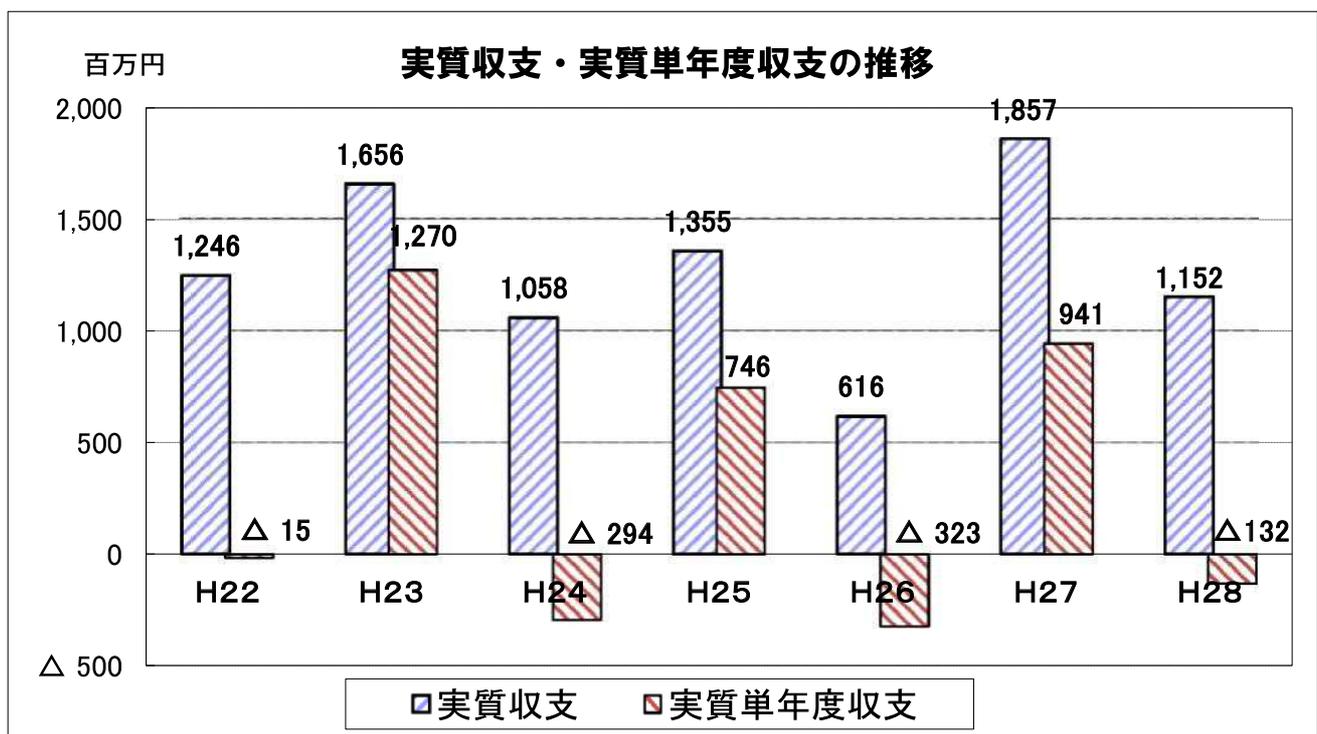
今後は、毎年度収支の均衡を保持していくために、毎年度の増加収入でその年度の増加経費を賄う財政運営に努めます。

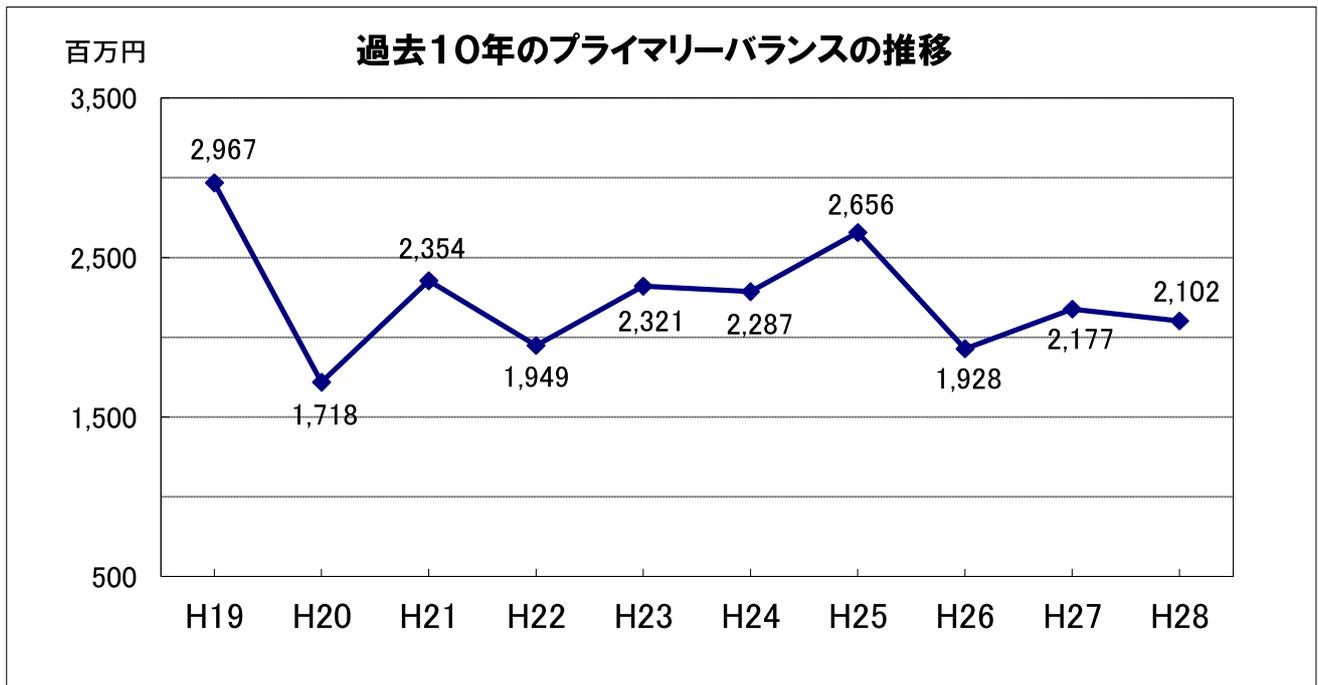
【一般会計決算の状況】

(単位：百万円)

| | 28年度① | 27年度② | 増減額①－② | 増減比率 |
|-----------------|--------|--------|---------|------|
| 歳入決算額 A | 21,739 | 20,761 | 978 | 4.7 |
| 歳出決算額 B | 20,320 | 18,807 | 1,513 | 8.0 |
| 形式収支 C=A-B | 1,419 | 1,954 | △ 535 | |
| 繰越財源 D | 268 | 97 | 171 | |
| 実質収支 E=C-D | 1,151 | 1,857 | △ 706 | |
| 単年度収支 F | △ 706 | 1,241 | △ 1,947 | |
| 基金積立（△取崩し） G | 574 | △ 300 | 874 | |
| 地方債繰上償還額 H | 0 | 0 | 0 | |
| 実質単年度収支 I=F+G+H | △ 132 | 941 | △ 1,073 | |

*数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。





用語解説

【実質収支】

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を表しています。

【単年度収支】

その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響（繰越金）を除いて、その年度の収支を表しています。

【実質単年度収支】

1年間の収入でその年の支出を賅えたかを示す指標で、財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表しています。

【プライマリーバランス】

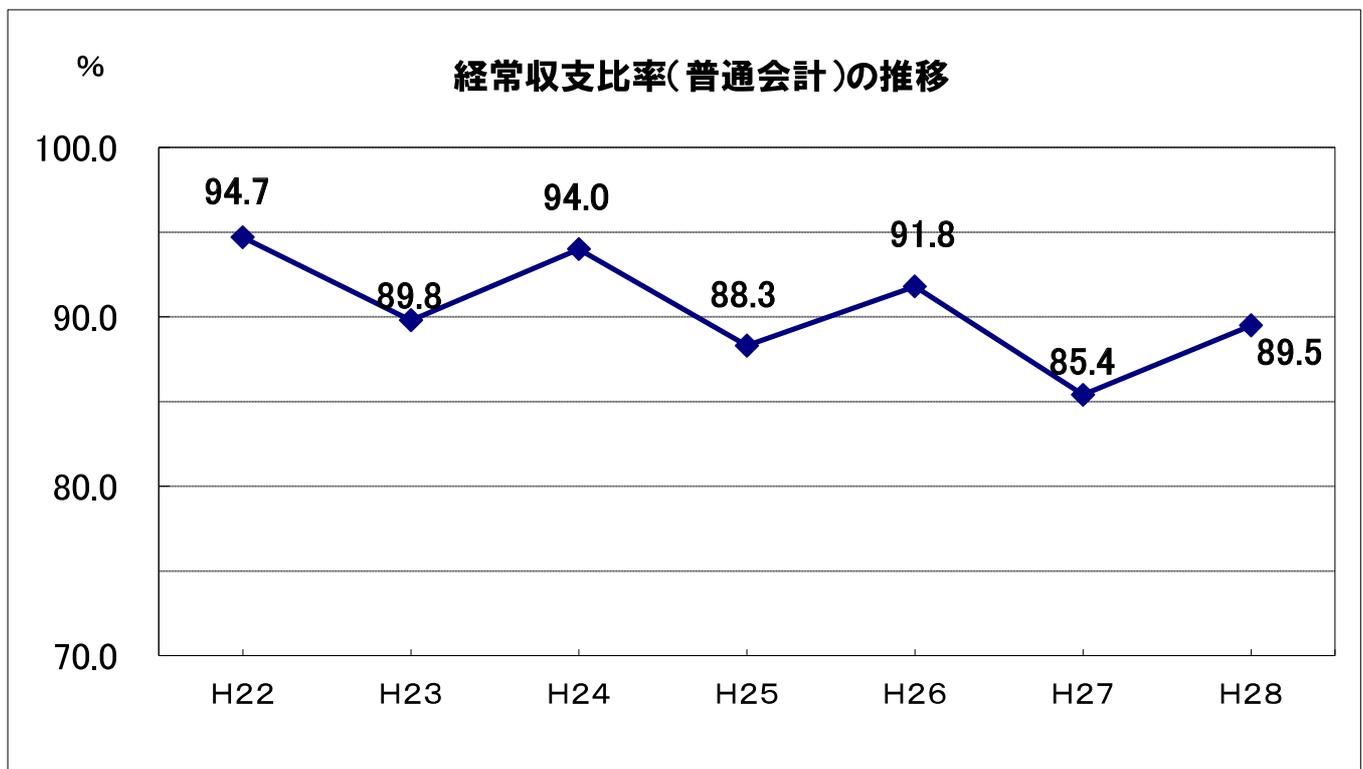
市債の借入を除いた歳入（税収等）と、市債の償還費を除いた歳出（一般歳出）との間の基礎的財政収支です。黒字であれば、過去の借金の返済以外の支出を借入金に依存せずに税収などで賅っていることになり、正常な状態といえます。赤字の場合は、一般歳出に借金が充てられたことになり、後世代に負担を回していることとなります。

1 2 経常収支比率

平成28年度は、下記の算定式の分子となる経常経費充当一般財源は、平成27年度と比較して物件費が0.8%（1,389万円）増加し、扶助費が3.5%（4,238万円）減少しましたが、経常経費充当一般財源全体では0.2%（1,858万円）の減少でほぼ同水準でした。

下記の算定式の分母となる経常一般財源は、平成27年度と比較して地方消費税交付金が11.1%（1億1,555万円）、普通交付税が16.6%（3億1,793万円）減少したことなどにより、経常一般財源全体で、4.5%（5億4,169万円）減少し、経常収支比率は、4.1ポイント悪化しました。

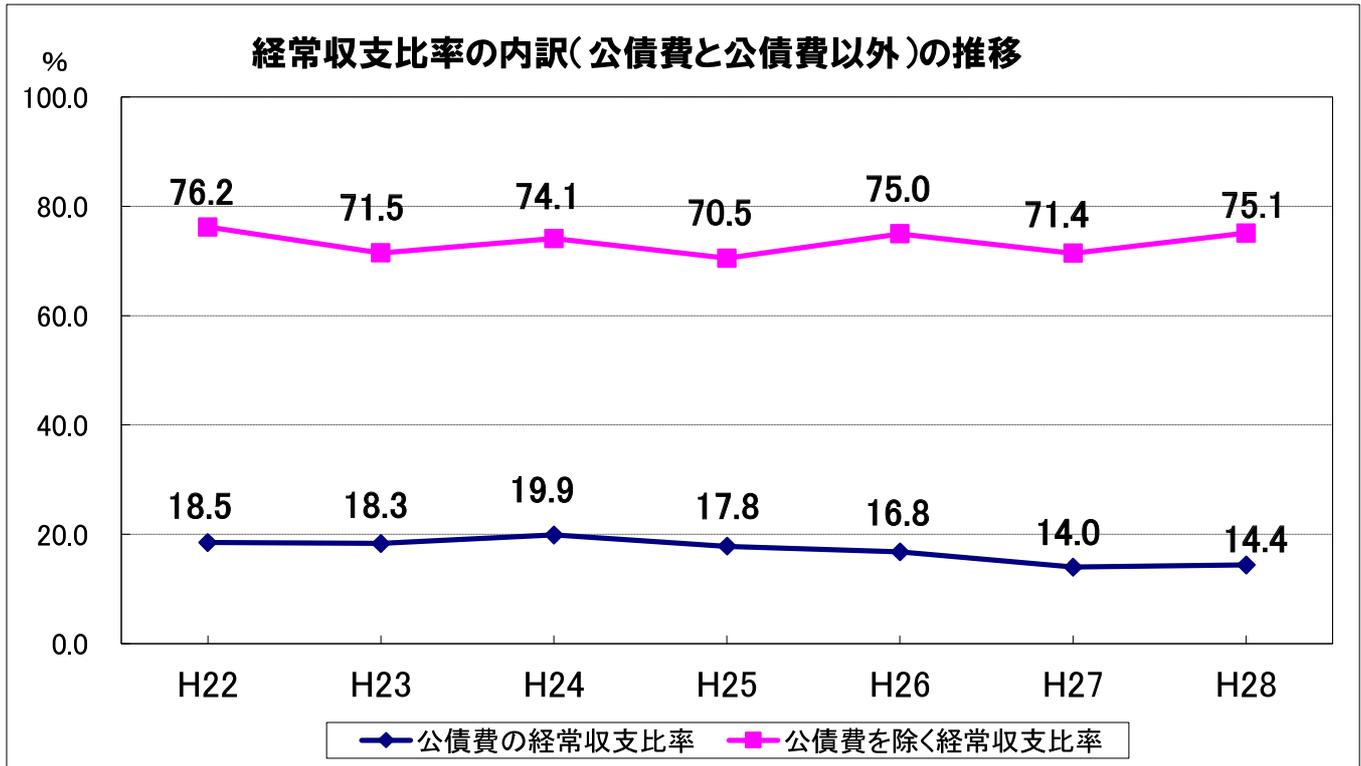
- 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100
（※経常収支比率は普通会計（決算統計）において算出した数値です。）



用語解説

【普通会計】

全国統一的な比較ができるようにした統計上の会計区分を言い、当市の場合、一般会計のほか、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち、障がい者自立支援認定審査会分を合算したものです。



上記のグラフは、経常収支比率を、公債費と公債費以外（人件費、扶助費、物件費、補助費、繰出金など）に分けて示したものです。

経常収支比率は、平成25年度以降交際費の比率は減少傾向にありましたが、平成28年度は比率が増加し、依然として高水準にあり注意が必要です。類似団体との比較（平成27年度決算）では、当市の場合、公債費を除く部分では、補助費に係る部分の経常収支比率が高くなっています。

経常収支比率の上昇は、義務的経費だけで財源が消えてしまい、財政運営の弾力性が失われていることを表しています。今後も経常経費を抑えるなど、健全な財政運営に努めていきます。

用語解説

【経常収支比率】

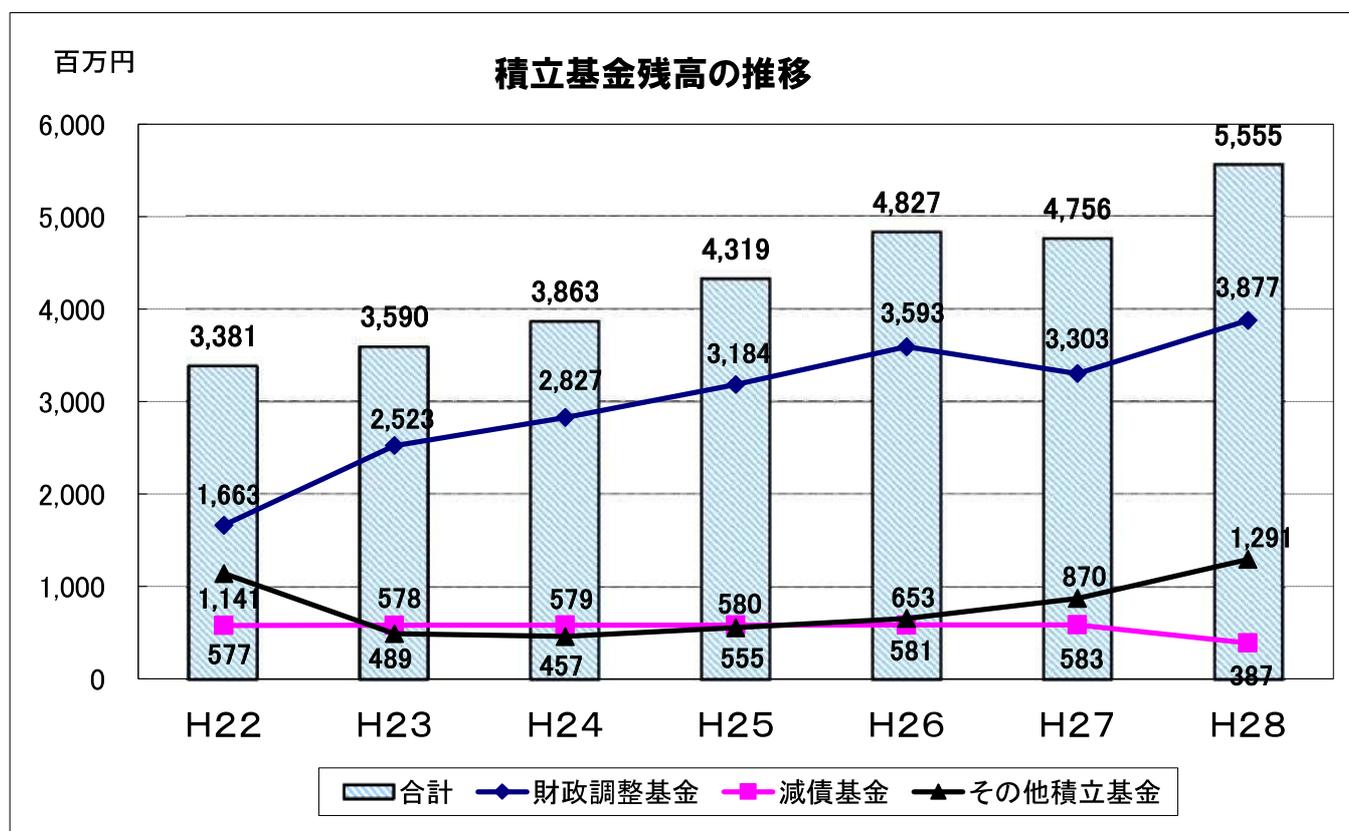
財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入（経常一般財源）がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては80%程度が妥当と考えられます。

1 3 積立基金

地方公共団体の財政は、経済の不況などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生などにより思わぬ支出を余儀なくされたりします。このような予期しない収入の減少や支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度には積立てをしておくことが必要です。

平成28年度は、財政調整基金、庁舎建設基金やふるさと納税基金などに積立てを行い、基金全体では7億9,897万円増加しました。

今後も公の施設の更新経費など財源不足が見込まれますが、取崩しを抑えた財政運営ができるよう努力していくとともに、ふるさと納税基金については将来のために効果的な使途に心がけていきます。



用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、下水道事業や学校を建設するために積み立てる現金など）と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（例えば、資金の貸付又は特定の事業や事務を運営するための原資金など）があります。

【財政調整基金】

災害の発生などによる不測の支出増や急激な景気後退などによる大幅な税収減に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【減債基金】

地方債の償還及びその信用維持のために設けられた基金です。

1 4 地方債

平成28年度は、市全体として借入を16億7,073万円、償還(元金)を30億91万円行い、年度末の市債残高(全会計の借金残高)は、351億9,106万円となりました。

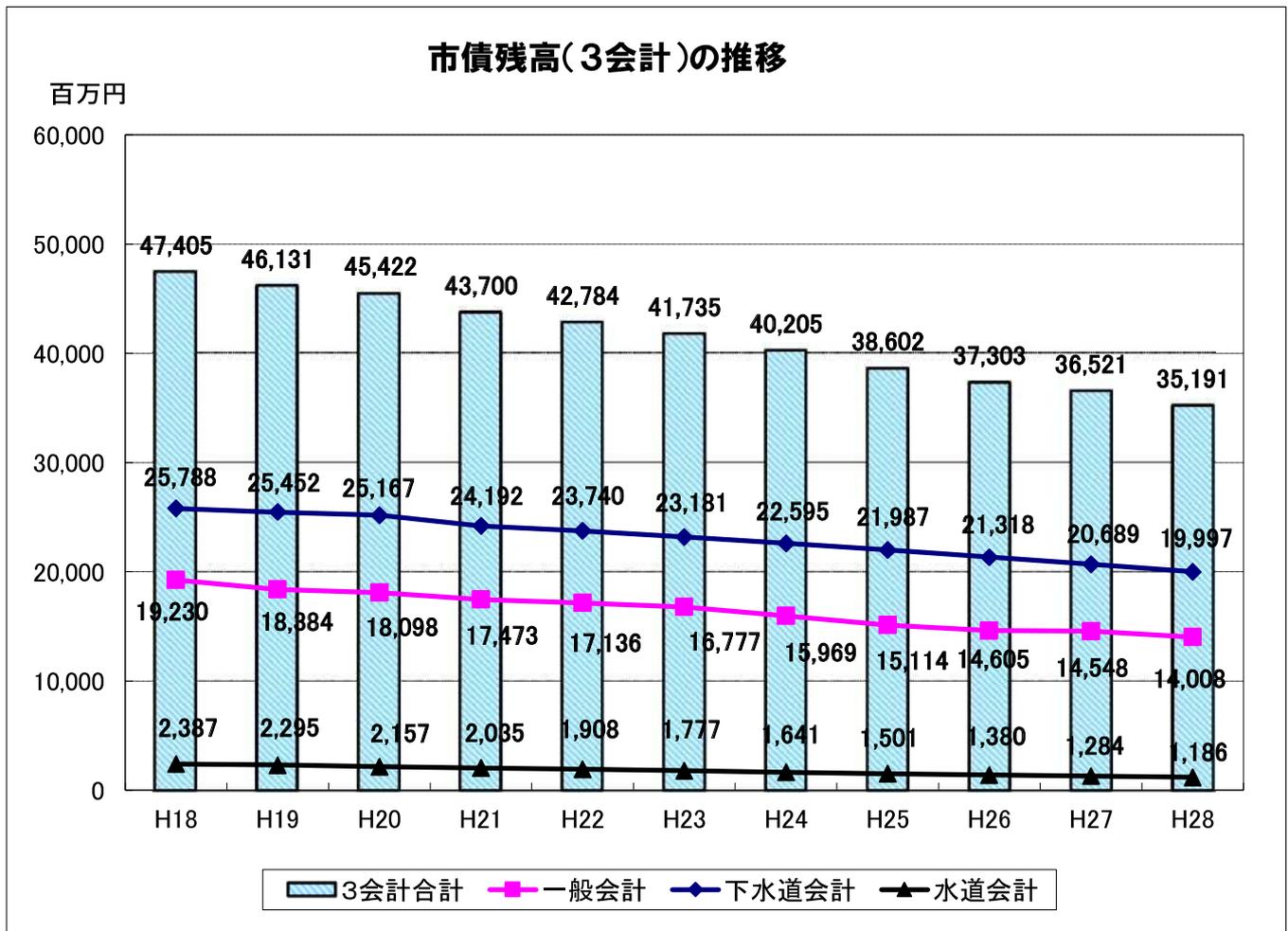
残高のピークである平成17年度末市債残高(474億5,243万円)と比較すると、122億6,137万円減少しました。

市が借金するには、大きく二つの理由があります。

一つは、資金の調達です。学校などを建設する場合、国や県の補助はあるものの、大部分を自己負担で賄わなければなりません。この自己負担分を確保するために借金をします。

もう一つは、負担の平等を保つためです。学校は数十年にわたって利用し、多くの世代の人が受益者になります。このため、資金を1年で払った場合、一部の世代だけにその負担を課すことになるため、ある程度の期間で平等に負担していくという意味も持っています。

市債残高を適正に保つよう、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、計画的な市債の借入れに努め、市民の皆さんの将来の負担を軽減します。



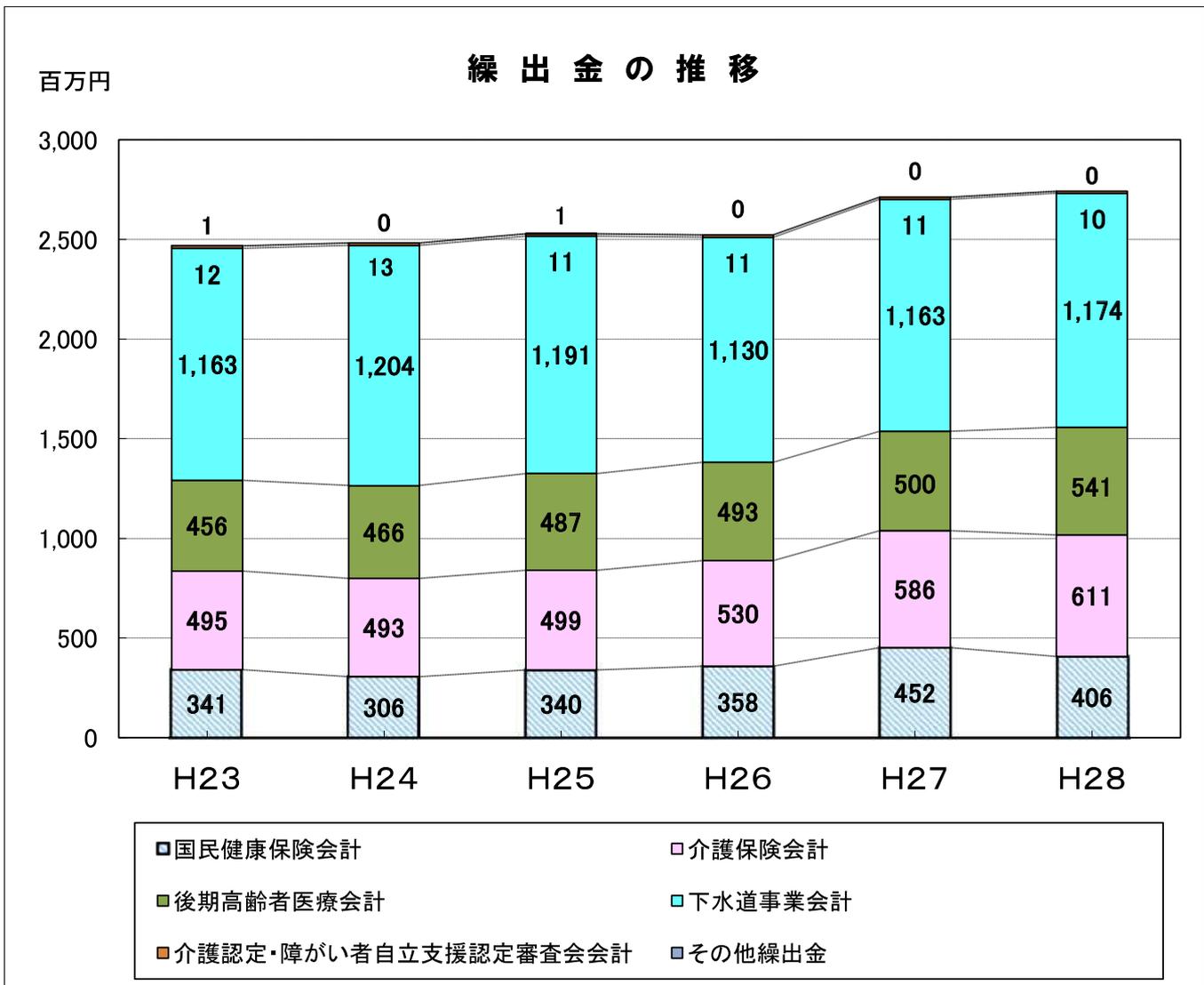
* 数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

15 他会計への繰出金

一般会計から特別会計等へ歳出される繰出金は、平成28年度は介護保険会計、後期高齢者医療会計、下水道事業会計などの繰出金が増加したため、平成27年度と比べて2,603万円の増となりました。

平成28年度決算全体では、ピークであった平成21年度と比べて1億3,246万円(△4.6%)の減となりました。

健全な財政運営のためには、繰出金の抑制が必要不可欠であり、特別会計においても継続的に事業を見直し、歳出削減や繰出金以外の収入で賄えるような努力を行っていきます。



* 後期高齢者医療会計繰出金には、後期高齢者医療連合への負担金が含まれています。

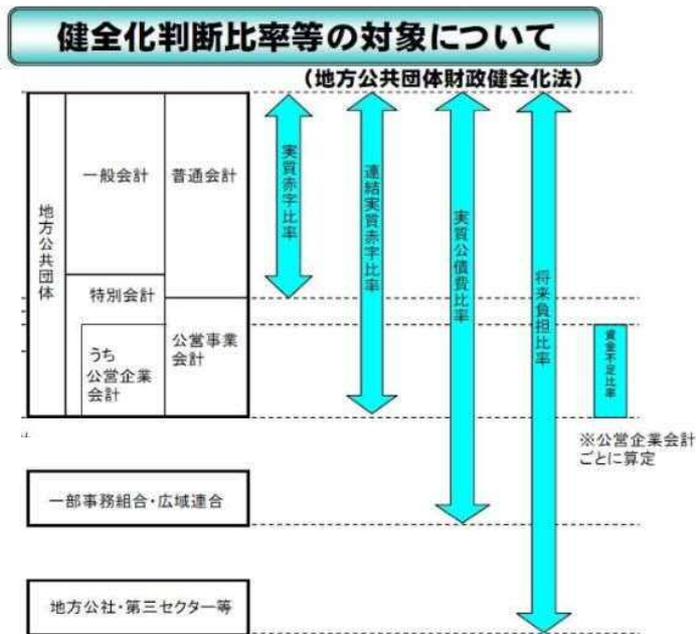
* 下水道事業会計には水道事業会計への負担金が含まれています。

* その他繰出金は、定額運用基金(土地開発基金、高額療養費付基金)に対するものです。

1 6 財政健全化法による4指標

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務付けられました。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政状況の悪化を確認するとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。



出所:総務省資料

01. 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

平成28年度・・・赤字額はありませぬ

※早期健全化基準：13.13%
※財政再生基準：20.00%

02. 連結実質赤字比率

市の全会計を対象とした実質赤字（又は資金収支の不足額）の標準財政規模に対する比率

平成28年度・・・赤字額はありませぬ

※早期健全化基準：18.13%
※財政再生基準：30.00%

03. 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

平成28年度・・・6.4%（平成27年度 7.5%）

【早期健全化基準：25.0% 財政再生基準：35.0%】

04. 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

平成28年度・・・将来負担比率はありません（平成26年度決算数値 比率なし）

【早期健全化基準：350.0%】

【H29.8.15現在速報値】

MEMO

minokamo.

編集・発行／平成29年8月
美濃加茂市 経営企画部 財政課
岐阜県美濃加茂市太田町3431-1
tel : 0574-25-2111